



平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイドーリミテッド
代表者名 取締役社長 大川 伸
(コード番号 3205 東証・名証第一部)
問合せ先 取締役執行役員 経理財務担当 福羅 喜代志
(TEL : 03 - 3257 - 5022)

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 7 日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 2 月 12 日付「過年度の決算短信等ならびに平成 28 年 3 月期第 1 四半期・第 2 四半期決算短信および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイドーリミテッド
コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大川 伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務担当 (氏名) 福羅 喜代志 TEL 03-3257-5022
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,494	△5.9	△566	—	136	—	88	—
26年3月期	26,024	△5.9	△531	—	△48	—	△1,817	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,598百万円 (-%) 26年3月期 △1,341百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.62	2.59	0.4	0.3	△2.3
26年3月期	△53.55	—	△7.6	△0.1	△2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 33百万円 26年3月期 167百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,383	23,771	50.9	702.36
26年3月期	45,564	22,807	49.7	669.06

(参考) 自己資本 27年3月期 23,596百万円 26年3月期 22,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,274	1,506	△1,862	4,525
26年3月期	1,222	△1,710	△342	3,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	713	—	2.8
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	531	573.0	2.2
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	4.1	△750	—	△600	—	△500	—	△14.81
通 期	25,000	2.1	100	—	650	374.5	200	126.2	5.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	37,696,897株	26年3月期	37,696,897株
27年3月期	4,101,533株	26年3月期	3,872,477株
27年3月期	33,766,799株	26年3月期	33,932,952株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(有価証券関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28
6. その他	P. 29
(1) 役員の変動	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど、国内経済の回復の兆しが見られました。しかしながら、消費税率引き上げや不安定な世界経済などの影響も受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、景気回復の期待感はあるものの全体の消費マインドの改善は見られず、円安により輸入コストが上昇するなど厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業は、中国工場の事業構造改善を実施し、製造体制の再構築をすすめてまいりました。販売部門におきましては、不採算店舗の撤退を行う一方、Eコマース等の販売経路拡充や商品構成の拡大をはかり、OEM（取引先ブランド製造卸）は利益率・資金効率の低い事業を縮小し、効率化を進めてまいりました。

不動産賃貸事業は、小田原の商業施設「ダイナシティ」においては前期に実施しましたリニューアル後も各種イベント等を開催し、地域に密着したSCとして収益力向上にむけた運営を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は24,494百万円（前期比5.9%減）、営業損失は566百万円（前期は営業損失531百万円）、経常利益は、136百万円（前期は経常損失48百万円）、投資有価証券売却益などの特別利益1,436百万円および連結子会社の経営合理化に伴う事業構造改善費用などの特別損失668百万円を計上いたしました結果、当期純利益は88百万円（前期は当期純損失1,817百万円）となりました。

② セグメント別の営業概況

(衣料事業)

OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は、当社グループの生産工場以外で製造加工する利益率・資金効率の低い事業を縮小したため、売上高は前年同期比で減少いたしました。株式会社ニューオーカーを中心とする小売販売は、日本国内においては消費税率引き上げや天候不順の影響もあり、売上高は前年同期比で減少いたしました。新しい販売チャネルとして取り組んでおりますEコマースは、直営のNYオンラインが順調に成長しており、売上シェアを拡大しております。オーダースーツストア「ミリオンクラブ」は、ウィメンズアイテムのサイズバリエーションを増やし、新たに受注・製造体制の構築をいたしました。

以上の結果、売上高は20,297百万円（前期比7.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1,692百万円（前期は営業損失1,606百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

前期に実施いたしました小田原の商業施設「ダイナシティ」のリニューアルの効果や、本社ビルへのテナント入居などにより、売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,402百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は955百

万円（前期比11.1%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済は、全体としては景気は回復へ向かうことが予想されておりますが、円安による原材料価格の上昇の影響や実質所得の伸び悩みなどもあり生活防衛意識は依然根強く、先行き不安から個人消費の低迷は続くことが予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、製造部門と販売部門との連携を強め、より顧客目線を意識して、経営のさらなる効率化を進めてまいります。

衣料事業は、中国製造工場群の効率化のために経営体制の抜本的な改革を進めており、製造体制の再構築を行い、付加価値のある製品を中心に販売を強化してまいります。小売販売の「ニューヨーカー」ブランドは、2014年9月にオープンしました銀座フラッグシップショップを活用し収益力向上へ向けてブランドイメージを高め、カジュアルスタイルを展開する「ニューヨーカーブルー」は、新規オープンした原宿の路面店を中心に新たな顧客の創造を目指してまいります。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は、引き続き地域密着・地域貢献を重視し、運営を進めてまいります。

以上の結果、平成28年3月期の売上高は25,000百万円（前年比2.1%増）、営業利益は100百万円（前連結会計年度は営業損失566百万円）、経常利益は650百万円（前年比374.5%増）、当期純利益は200百万円（前年比126.2%増）の予定です。

（2）財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加し4,525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は905百万円となり、減価償却費1,732百万円、売上債権の減少588百万円、たな卸資産の減少175百万円、仕入債務の減少270百万円、預り保証金の減少528百万円などにより、1,274百万円の収入超過（前連結会計年度比51百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出4,073百万円、有形固定資産への支出569百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入5,563百万円などにより、1,506百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の収入160百万円、長期借入金の収入500百万円がありましたが、長期借入金の返済1,660百万円、配当金の支払い533百万円、および自己株式の取得による支出137百万円などがあり、財務活動のキャッシュ・フローは、1,862百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	<u>47.0</u>	<u>49.3</u>	<u>51.6</u>	<u>49.7</u>	<u>50.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	<u>49.7</u>	<u>48.6</u>	<u>48.8</u>	<u>43.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.9	84.0	3.4	9.0	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	0.5	12.3	6.3	6.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%を基準とする業績連動型と基本方針を定め、キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

当期の配当金につきましては、キャッシュ・フローの状況を踏まえ、安定的・継続的な配当を行うことを必要と考え、第2四半期末5円、期末10円の合計15円とさせていただきます予定です。

（4） 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止・回避・分散することによりリスクの軽減をはかっておりますが、事業その他に影響を及ぼすと考えられるリスクには以下のようなものがあります。

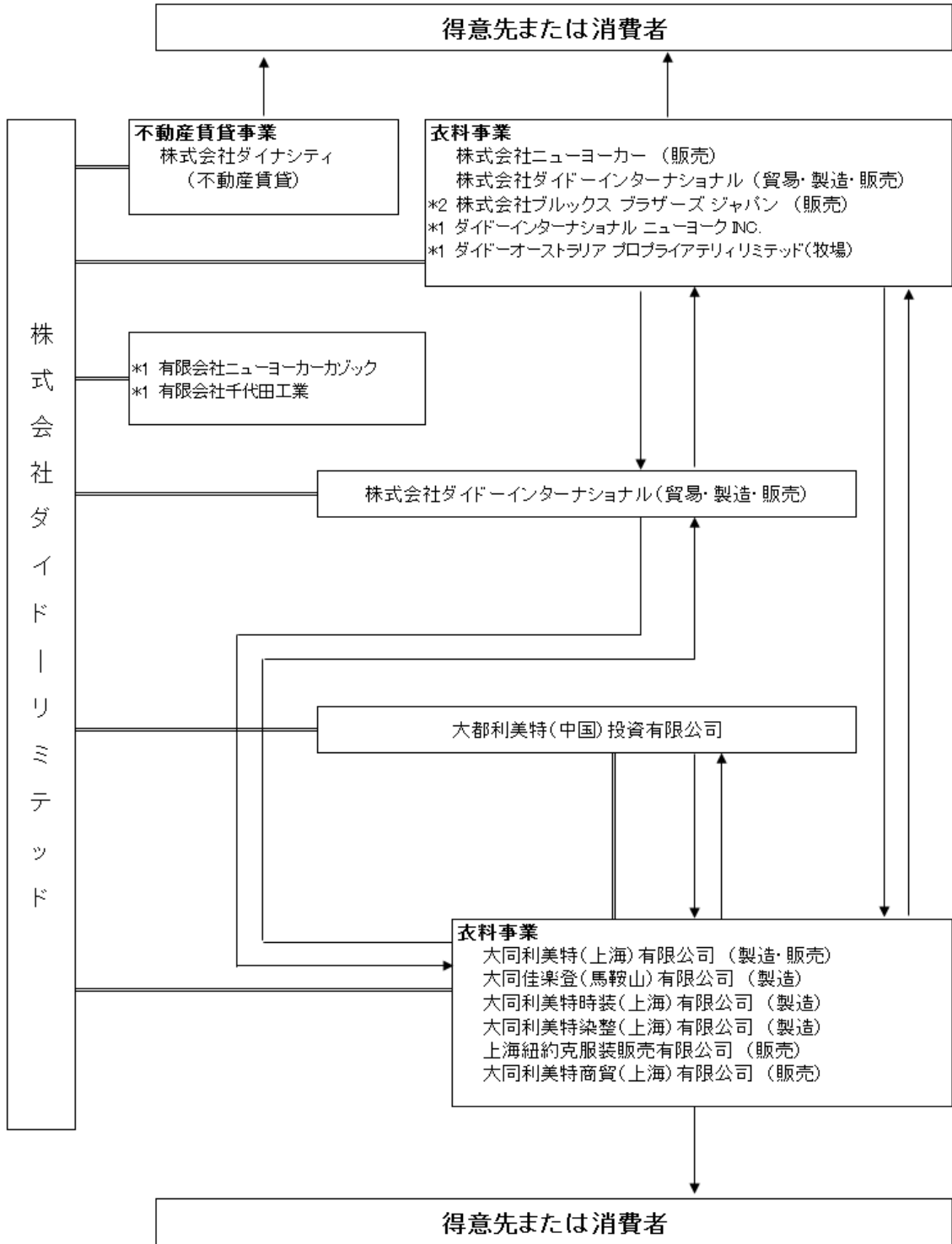
当社グループでは生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており、東海地震等当該施設に損害がおよぶ自然災害の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合などには、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 *1 非連結子会社
 *2 持分法適用会社

—— 出資状況(間接出資を含む)
 → 取引の流れ

平成27年3月に、大同利美特貿易(上海)有限公司は清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸と取扱品目・顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品まで高い品質を追求してものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主・顧客・取引先・社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ROE）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本・中国そして欧米におけるグローバルなビジネス展開を戦略の基本と位置付け、挑戦を続けております。

グループ各社の役割と責任を明確にして、お客様にご満足いただける品質を提供し続け、環境の変化に対応できる持続可能な企業集団の形成に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は依然として不透明な状況にありますが、この様な厳しい経営環境のなかで「お客様第一」「品質本位」の基本理念のもと、製造から販売まで品質を追求できる総合力を活かし将来に向けての事業の見直しと再構築をはかり、「領域」「信用」「効率」をキーワードに利益体質の構築を推進しております。

中長期の視点でさらなる利益を生み出せる企業グループに進化し、その利益が新しいビジネスを発展させ、魅力的な製品・サービスを生み出し、人材・ブランドを育成し、社会に貢献することを目指してまいります。

①中国製造工場

事業環境が変化するなか、将来を見据えて土地・設備の有効活用をはかり、より付加価値を生み出せる企業に転換するために経営体制の抜本的な改革を進めており、2015年3月期は事業構造改善のための合理化を行いました。市場が求める製品を提供できるよう製造体制の再構築を進め、欧米の高級ブランドや高級百貨店向けOEM製品の受注増加に向けた活動も強化することで稼働率の向上に努めて、品質競争力・コスト競争力を高めてまいります。当社グループは、日本・中国そして欧米におけるグローバルなビジネス展開を戦略の基本と位置付け、挑戦を続けております。

②パターンメイド事業

オーダースーツストア事業の「ミリオンクラブ」は、ウィメンズアイテムのサイズバリエーションを充実させ、東京店を中心に展開を開始いたしました。「ニューヨーカー」ブランドのパターンメイドや日本・中国および欧米向けのオーダーの受注を含め、販売経路の拡充による着実な成長を目指しております。

③「ニューヨーカー」ブランド

当社の主力ブランドである「ニューヨーカー」は、2014年9月にオープンした銀座フラッグシップショップを活用した販促活動も行い、ブランド価値をさらに高めてまいります。日本においては、多様化する顧客の志向への対応と新たな消費者への訴求のため、販売経路と商品構成の拡充を進めてまいります。中国を中心としたアジア市場においては、日本でのマーケティングと連動してブランド価値を確立するとともに、商品と店舗の見直しを行いながら収益性向上を目指してまいります。

④新ブランド「ニューヨーカーブルー」

カジュアルスタイルを展開する「ニューヨーカーブルー」は、ブランドイメージの発信源として原宿に路面店をオープンいたしました。トラッド・スタイルのメンズ・ウィメンズウェアの店舗展開により、新たな顧客の創造を目指してまいります。

⑤不動産賃貸事業

小田原にあります商業施設「ダイナシティ」は、魅力のあるテナントを誘致し、引き続き地域密着・地域貢献という原点を大切にしながら、エンターテインメント性の向上やファミリー層向けの対応を強化して施設全体の魅力を高めてまいります。

C S R（企業の社会的責任）とコンプライアンス（法令遵守）につきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、企業価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先・社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人など、法律上の機能制度の一層の強化・改善をおこない、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（<http://www.daidoh-limited.com/>）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	4,525
受取手形及び売掛金	2,964	2,492
たな卸資産	4,683	4,412
繰延税金資産	<u>188</u>	<u>169</u>
その他	1,371	907
貸倒引当金	△49	△38
流動資産合計	<u>12,556</u>	<u>12,468</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,563	7,846
機械装置及び運搬具（純額）	233	174
土地	1,591	1,591
リース資産（純額）	147	266
建設仮勘定	9	120
その他（純額）	363	297
有形固定資産合計	<u>10,909</u>	<u>10,296</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	262	193
リース資産	387	363
その他	289	315
無形固定資産合計	<u>939</u>	<u>872</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,671	※1 19,891
繰延税金資産	584	853
その他	2,111	2,205
貸倒引当金	△208	△205
投資その他の資産合計	<u>21,159</u>	<u>22,745</u>
固定資産合計	<u>33,008</u>	<u>33,914</u>
資産合計	<u>45,564</u>	<u>46,383</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	619
短期借入金	4,520	4,680
1年内返済予定の長期借入金	1,660	2,350
リース債務	163	210
未払法人税等	714	1,041
賞与引当金	61	60
ポイント引当金	52	55
その他	2,669	3,301
流動負債合計	<u>10,697</u>	<u>12,319</u>
固定負債		
長期借入金	4,850	3,000
リース債務	388	448
長期預り保証金	5,857	5,529
長期前受金	624	528
繰延税金負債	1	400
その他	338	385
固定負債合計	<u>12,059</u>	<u>10,292</u>
負債合計	<u>22,757</u>	<u>22,612</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,612	8,589
利益剰余金	8,685	8,239
自己株式	△3,863	△3,954
株主資本合計	<u>20,326</u>	<u>19,766</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	1,546
為替換算調整勘定	1,728	2,282
その他の包括利益累計額合計	<u>2,303</u>	<u>3,829</u>
新株予約権	101	114
少数株主持分	75	60
純資産合計	<u>22,807</u>	<u>23,771</u>
負債純資産合計	<u>45,564</u>	<u>46,383</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高	26,024		24,494
売上原価	13,221		12,194	
売上総利益	12,802		12,300	
販売費及び一般管理費	※1	13,334	※1	12,866
営業損失(△)	△531		△566	
営業外収益				
受取利息	337		366	
受取配当金	153		150	
為替差益	—		222	
持分法による投資利益	167		33	
補助金収入	30		98	
その他	170		104	
営業外収益合計	858		976	
営業外費用				
支払利息	254		243	
為替差損	33		—	
その他	88		30	
営業外費用合計	376		273	
経常利益又は経常損失(△)	△48		136	
特別利益	※2	63	※2	1,436
特別損失	※3	1,455	※3	668
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,440		905	
法人税、住民税及び事業税	470		993	
法人税等調整額	△65		△154	
法人税等合計	405		838	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,846		66	
少数株主損失(△)	△28		△21	
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,817		88	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,846	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△839	971
為替換算調整勘定	1,292	506
持分法適用会社に対する持分相当額	50	54
その他の包括利益合計	504	1,531
包括利益	△1,341	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,333	1,613
少数株主に係る包括利益	△8	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,657	11,575	△3,849	23,276
当期変動額					
剰余金の配当			△1,071		△1,071
当期純損失 (△)			△1,817		△1,817
自己株式の処分		△45		84	39
自己株式の取得				△98	△98
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△45	△2,890	△13	△2,949
当期末残高	6,891	8,612	8,685	△3,863	20,326

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,414	405	1,819	153	84	25,333
当期変動額						
剰余金の配当						△1,071
当期純損失 (△)						△1,817
自己株式の処分						39
自己株式の取得						△98
その他						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△839	1,323	484	△51	△8	423
当期変動額合計	△839	1,323	484	△51	△8	△2,525
当期末残高	575	1,728	2,303	101	75	22,807

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,612	8,685	△3,863	20,326
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
当期純利益			88		88
自己株式の処分		△22		45	22
自己株式の取得				△137	△137
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	△445	△91	△560
当期末残高	6,891	8,589	8,239	△3,954	19,766

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	575	1,728	2,303	101	75	22,807
当期変動額						
剰余金の配当						△533
当期純利益						88
自己株式の処分						22
自己株式の取得						△137
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	553	1,525	13	△15	1,523
当期変動額合計	971	553	1,525	13	△15	963
当期末残高	1,546	2,282	3,829	114	60	23,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,440		905
減価償却費		2,167		1,732
減損損失		1,249		4
受取利息及び受取配当金		△490		△516
支払利息		254		243
持分法による投資損益(△は益)		△167		△33
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)		—		△1,396
事業構造改善費用		56		623
売上債権の増減額(△は増加)		316		588
たな卸資産の増減額(△は増加)		804		175
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△33		102
仕入債務の増減額(△は減少)		△155		△270
預り保証金の増減額(△は減少)		△757		△528
その他の流動負債の増減額(△は減少)		99		△206
その他		243		179
小計		2,146		1,603
利息及び配当金の受取額		449		549
利息の支払額		△193		△196
法人税等の還付額		285		342
法人税等の支払額		△1,425		△668
特別退職金の支払額		△39		△356
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,222		1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額(△は増加)		11,700		△1
投資有価証券の取得による支出		△11,858		△4,073
投資有価証券の売却による収入		—		5,563
有形固定資産の取得による支出		△1,583		△569
その他		30		588
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,710		1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		660		160
長期借入れによる収入		2,000		500
長期借入金の返済による支出		△1,660		△1,660
自己株式の取得による支出		△98		△137
配当金の支払額		△1,071		△533
その他		△173		△191
財務活動によるキャッシュ・フロー		△342		△1,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		45		209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△784		1,127
現金及び現金同等物の期首残高		4,183		3,398
現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,398	※1	4,525

（5） 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,814百万円	2,851百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(一百万円)	(一百万円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	3,070百万円	3,029百万円
歩合家賃	3,049百万円	2,827百万円
手数料	1,634百万円	1,636百万円
賃借料	1,289百万円	1,351百万円
広告宣伝費	674百万円	602百万円
賞与引当金繰入額	56百万円	56百万円
ポイント引当金繰入額	13百万円	34百万円

※2 特別利益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資有価証券売却益	一百万円	1,396百万円
新株予約権戻入益	62百万円	一百万円

※3 特別損失の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業構造改善費用	56百万円	623百万円
固定資産除売却損	127百万円	35百万円
減損損失	1,249百万円	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,802,067	150,110	79,700	3,872,477

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株および平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,755,500株を自己株式数に含めております。
2. 普通株式の自己株式の増加150,110株は会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した150,000株および単元未満株式の買取請求により取得した110株であります。また減少79,700株はストックオプション行使38,700株および株式給付信託(J-E S O P)給付41,000株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	8,300	—	3,300	5,000	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	101
合計			—	—	—	—	101

- (注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	713	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	357	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおりません。

平成25年6月27日定時株主総会決議には配当金35百万円

平成25年11月5日取締役会決議には配当金17百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,872,477	273,256	44,200	4,101,533

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株および平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ抛出してあります。なお、自己株式数については、平成27年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,735,500株を自己株式数に含めてあります。
2. 普通株式の自己株式の増加273,256株は会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した273,000株および単元未満株式の買取請求により取得した256株であります。また減少44,200株はストックオプション行使24,200株および株式給付信託（J-E S O P）給付20,000株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	5,000	—	—	5,000	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	114
合計			—	—	—	—	114

- (注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	178	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおりません。

平成26年6月27日定時株主総会決議には配当金17百万円

平成26年11月4日取締役会決議には配当金8百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,398百万円	4,525百万円
現金及び現金同等物	3,398百万円	4,525百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの毛織物及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,941	4,082	26,024	—	26,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	201	201	△201	—
計	21,941	4,284	26,226	△201	26,024
セグメント利益又は損失 (△)	△1,606	859	△746	215	△531

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額215百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用214百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,297	4,196	24,494	—	24,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	206	206	△206	—
計	20,297	4,402	24,700	△206	24,494
セグメント利益又は損失 (△)	△1,692	955	△737	170	△566

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額170百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用163百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,255	2,521	1,734
② 債券 国債・地方債等	1,071	984	87
小計	5,327	3,506	1,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	440	467	△26
② 債券 国債・地方債等	9,884	10,873	△988
小計	10,324	11,340	△1,015
合計	15,652	14,846	805

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,984	2,620	2,364
② 債券 国債・地方債等	6,952	6,874	77
小計	11,936	9,495	2,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	455	467	△12
② 債券 国債・地方債等	4,567	4,912	△344
小計	5,022	5,379	△357
合計	16,959	14,875	2,084

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,563	1,396	—

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	669円06銭	702円36銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△53円55銭	2円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	2円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,817	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,817	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,932	33,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	345
(うち新株予約権)	(－)	(345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,807	23,771
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	177	175
(うち新株予約権)	(101)	(114)
(うち少数株主持分)	(75)	(60)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,630	23,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,824	33,595

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

（1） 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月2日に公表いたしました「取締役・執行役員および監査役の異動に関するお知らせ」および平成27年3月16日に公表いたしました「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイドーリミテッド
コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大川 伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務担当 (氏名) 福羅 喜代志 TEL 03-3257-5022
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,494	△5.9	△566	—	136	—	88	—
26年3月期	26,024	△5.9	△531	—	△48	—	△1,817	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,598百万円 (-%) 26年3月期 △1,341百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.62	2.59	0.4	0.3	△2.3
26年3月期	△53.55	—	△7.5	△0.1	△2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 33百万円 26年3月期 167百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,379	24,212	51.8	715.48
26年3月期	45,560	23,248	50.6	682.09

(参考) 自己資本 27年3月期 24,036百万円 26年3月期 23,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,274	1,506	△1,862	4,525
26年3月期	1,222	△1,710	△342	3,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	713	—	2.8
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	531	573.0	2.1
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	4.1	△750	—	△600	—	△500	—	△14.81
通期	25,000	2.1	100	—	650	374.5	200	126.2	5.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	37,696,897株	26年3月期	37,696,897株
27年3月期	4,101,533株	26年3月期	3,872,477株
27年3月期	33,766,799株	26年3月期	33,932,952株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(有価証券関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28
6. その他	P. 29
(1) 役員の変動	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど、国内経済の回復の兆しが見られました。しかしながら、消費税率引き上げや不安定な世界経済などの影響も受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、景気回復の期待感はあるものの全体の消費マインドの改善は見られず、円安により輸入コストが上昇するなど厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業は、中国工場の事業構造改善を実施し、製造体制の再構築をすすめてまいりました。販売部門におきましては、不採算店舗の撤退を行う一方、Eコマース等の販売経路拡充や商品構成の拡大をはかり、OEM（取引先ブランド製造卸）は利益率・資金効率の低い事業を縮小し、効率化を進めてまいりました。

不動産賃貸事業は、小田原の商業施設「ダイナシティ」においては前期に実施しましたリニューアル後も各種イベント等を開催し、地域に密着したSCとして収益力向上にむけた運営を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は24,494百万円（前期比5.9%減）、営業損失は566百万円（前期は営業損失531百万円）、経常利益は、136百万円（前期は経常損失48百万円）、投資有価証券売却益などの特別利益1,436百万円および連結子会社の経営合理化に伴う事業構造改善費用などの特別損失668百万円を計上いたしました結果、当期純利益は88百万円（前期は当期純損失1,817百万円）となりました。

② セグメント別の営業概況

(衣料事業)

OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は、当社グループの生産工場以外で製造加工する利益率・資金効率の低い事業を縮小したため、売上高は前年同期比で減少いたしました。株式会社ニューオーカーを中心とする小売販売は、日本国内においては消費税率引き上げや天候不順の影響もあり、売上高は前年同期比で減少いたしました。新しい販売チャネルとして取り組んでおりますEコマースは、直営のNYオンラインが順調に成長しており、売上シェアを拡大しております。オーダースーツストア「ミリオンクラブ」は、ウィメンズアイテムのサイズバリエーションを増やし、新たに受注・製造体制の構築をいたしました。

以上の結果、売上高は20,297百万円（前期比7.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1,692百万円（前期は営業損失1,606百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

前期に実施いたしました小田原の商業施設「ダイナシティ」のリニューアルの効果や、本社ビルへのテナント入居などにより、売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,402百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は955百

万円（前期比11.1%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済は、全体としては景気は回復へ向かうことが予想されておりますが、円安による原材料価格の上昇の影響や実質所得の伸び悩みなどもあり生活防衛意識は依然根強く、先行き不安から個人消費の低迷は続くことが予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、製造部門と販売部門との連携を強め、より顧客目線を意識して、経営のさらなる効率化を進めてまいります。

衣料事業は、中国製造工場群の効率化のために経営体制の抜本的な改革を進めており、製造体制の再構築を行い、付加価値のある製品を中心に販売を強化してまいります。小売販売の「ニューヨーカー」ブランドは、2014年9月にオープンしました銀座フラッグシップショップを活用し収益力向上へ向けてブランドイメージを高め、カジュアルスタイルを展開する「ニューヨーカーブルー」は、新規オープンした原宿の路面店を中心に新たな顧客の創造を目指してまいります。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は、引き続き地域密着・地域貢献を重視し、運営を進めてまいります。

以上の結果、平成28年3月期の売上高は25,000百万円（前年比2.1%増）、営業利益は100百万円（前連結会計年度は営業損失566百万円）、経常利益は650百万円（前年比374.5%増）、当期純利益は200百万円（前年比126.2%増）の予定です。

（2）財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加し4,525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は905百万円となり、減価償却費1,732百万円、売上債権の減少588百万円、たな卸資産の減少175百万円、仕入債務の減少270百万円、預り保証金の減少528百万円などにより、1,274百万円の収入超過（前連結会計年度比51百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出4,073百万円、有形固定資産への支出569百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入5,563百万円などにより、1,506百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の収入160百万円、長期借入金の収入500百万円がありましたが、長期借入金の返済1,660百万円、配当金の支払い533百万円、および自己株式の取得による支出137百万円などがあり、財務活動のキャッシュ・フローは、1,862百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	<u>47.5</u>	<u>50.2</u>	<u>52.5</u>	<u>50.6</u>	<u>51.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	<u>50.1</u>	<u>49.1</u>	<u>49.2</u>	<u>43.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.9	84.0	3.4	9.0	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	0.5	12.3	6.3	6.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%を基準とする業績連動型と基本方針を定め、キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

当期の配当金につきましては、キャッシュ・フローの状況を踏まえ、安定的・継続的な配当を行うことを必要と考え、第2四半期末5円、期末10円の合計15円とさせていただきます予定です。

（4） 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止・回避・分散することによりリスクの軽減をはかっておりますが、事業その他に影響を及ぼすと考えられるリスクには以下のようなものがあります。

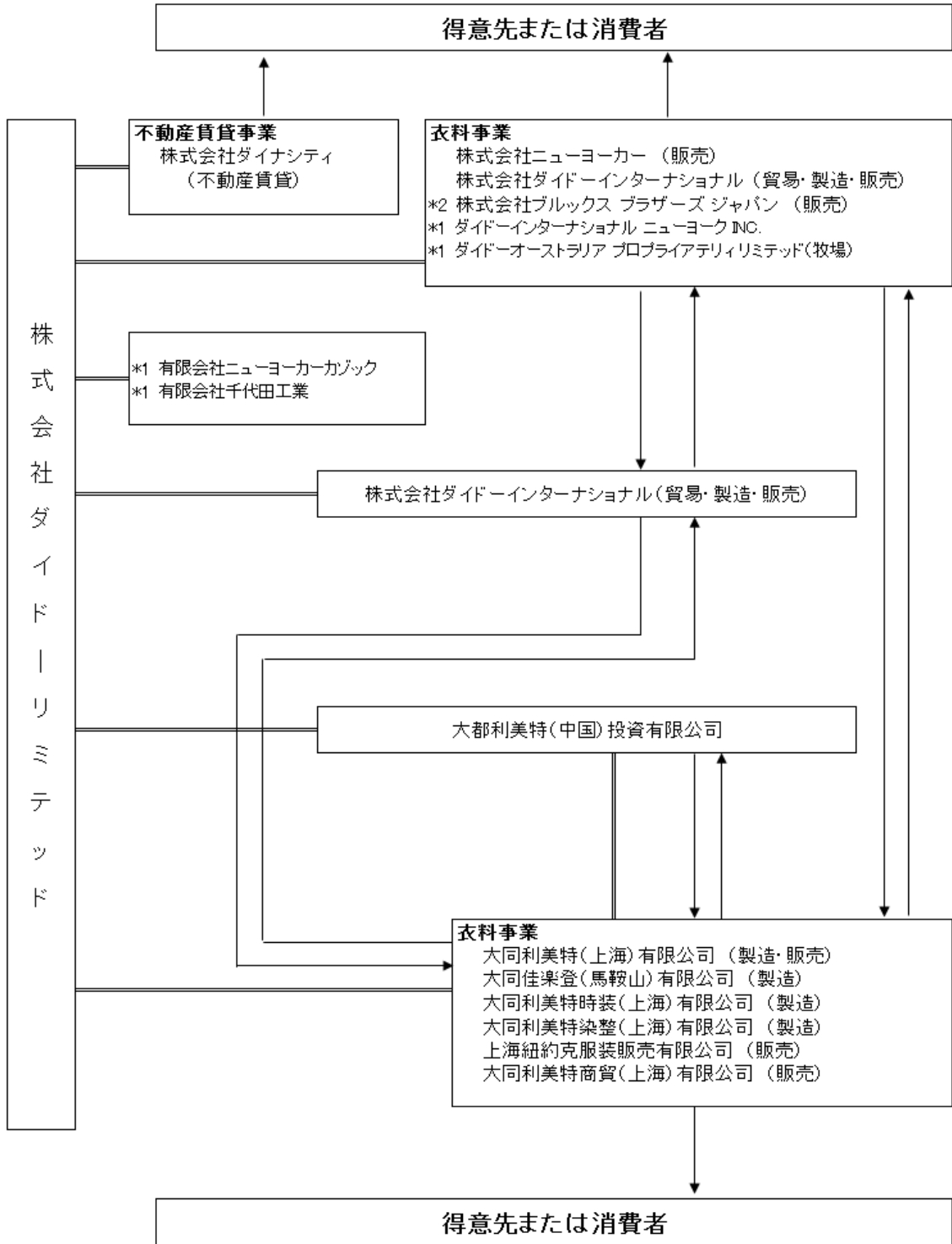
当社グループでは生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており、東海地震等当該施設に損害がおよぶ自然災害の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合などには、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 *1 非連結子会社
 *2 持分法適用会社

—— 出資状況(間接出資を含む)
 → 取引の流れ

平成27年3月に、大同利美特貿易（上海）有限公司は清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸と取扱品目・顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品まで高い品質を追求してものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主・顧客・取引先・社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ROE）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本・中国そして欧米におけるグローバルなビジネス展開を戦略の基本と位置付け、挑戦を続けております。

グループ各社の役割と責任を明確にして、お客様にご満足いただける品質を提供し続け、環境の変化に対応できる持続可能な企業集団の形成に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は依然として不透明な状況にありますが、この様な厳しい経営環境のなかで「お客様第一」「品質本位」の基本理念のもと、製造から販売まで品質を追求できる総合力を活かし将来に向けての事業の見直しと再構築をはかり、「領域」「信用」「効率」をキーワードに利益体質の構築を推進しております。

中長期の視点でさらなる利益を生み出せる企業グループに進化し、その利益が新しいビジネスを発展させ、魅力的な製品・サービスを生み出し、人材・ブランドを育成し、社会に貢献することを目指してまいります。

①中国製造工場

事業環境が変化するなか、将来を見据えて土地・設備の有効活用をはかり、より付加価値を生み出せる企業に転換するために経営体制の抜本的な改革を進めており、2015年3月期は事業構造改善のための合理化を行いました。市場が求める製品を提供できるよう製造体制の再構築を進め、欧米の高級ブランドや高級百貨店向けOEM製品の受注増加に向けた活動も強化することで稼働率の向上に努めて、品質競争力・コスト競争力を高めてまいります。当社グループは、日本・中国そして欧米におけるグローバルなビジネス展開を戦略の基本と位置付け、挑戦を続けております。

②パターンメイド事業

オーダースーツストア事業の「ミリオンクラブ」は、ウィメンズアイテムのサイズバリエーションを充実させ、東京店を中心に展開を開始いたしました。「ニューヨーカー」ブランドのパターンメイドや日本・中国および欧米向けのオーダーの受注を含め、販売経路の拡充による着実な成長を目指しております。

③「ニューヨーカー」ブランド

当社の主力ブランドである「ニューヨーカー」は、2014年9月にオープンした銀座フラッグシップショップを活用した販促活動も行い、ブランド価値をさらに高めてまいります。日本においては、多様化する顧客の志向への対応と新たな消費者への訴求のため、販売経路と商品構成の拡充を進めてまいります。中国を中心としたアジア市場においては、日本でのマーケティングと連動してブランド価値を確立するとともに、商品と店舗の見直しを行いながら収益性向上を目指してまいります。

④新ブランド「ニューヨーカーブルー」

カジュアルスタイルを展開する「ニューヨーカーブルー」は、ブランドイメージの発信源として原宿に路面店をオープンいたしました。トラッド・スタイルのメンズ・ウィメンズウェアの店舗展開により、新たな顧客の創造を目指してまいります。

⑤不動産賃貸事業

小田原にあります商業施設「ダイナシティ」は、魅力のあるテナントを誘致し、引き続き地域密着・地域貢献という原点を大切にしながら、エンターテインメント性の向上やファミリー層向けの対応を強化して施設全体の魅力を高めてまいります。

C S R（企業の社会的責任）とコンプライアンス（法令遵守）につきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、企業価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先・社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人など、法律上の機能制度の一層の強化・改善をおこない、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（<http://www.daidoh-limited.com/>）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	4,525
受取手形及び売掛金	2,964	2,492
たな卸資産	4,683	4,412
繰延税金資産	<u>183</u>	<u>164</u>
その他	1,371	907
貸倒引当金	△49	△38
流動資産合計	<u>12,551</u>	<u>12,464</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,563	7,846
機械装置及び運搬具（純額）	233	174
土地	1,591	1,591
リース資産（純額）	147	266
建設仮勘定	9	120
その他（純額）	363	297
有形固定資産合計	<u>10,909</u>	<u>10,296</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	262	193
リース資産	387	363
その他	289	315
無形固定資産合計	<u>939</u>	<u>872</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,671	※1 19,891
繰延税金資産	584	853
その他	2,111	2,205
貸倒引当金	△208	△205
投資その他の資産合計	<u>21,159</u>	<u>22,745</u>
固定資産合計	<u>33,008</u>	<u>33,914</u>
資産合計	<u>45,560</u>	<u>46,379</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	619
短期借入金	4,520	4,680
1年内返済予定の長期借入金	1,660	2,350
リース債務	163	210
未払法人税等	269	596
賞与引当金	61	60
ポイント引当金	52	55
その他	2,669	3,301
流動負債合計	<u>10,252</u>	<u>11,874</u>
固定負債		
長期借入金	4,850	3,000
リース債務	388	448
長期預り保証金	5,857	5,529
長期前受金	624	528
繰延税金負債	1	400
その他	338	385
固定負債合計	<u>12,059</u>	<u>10,292</u>
負債合計	<u>22,311</u>	<u>22,167</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,612	8,589
利益剰余金	9,126	8,680
自己株式	△3,863	△3,954
株主資本合計	<u>20,767</u>	<u>20,207</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	1,546
為替換算調整勘定	1,728	2,282
その他の包括利益累計額合計	<u>2,303</u>	<u>3,829</u>
新株予約権	101	114
少数株主持分	75	60
純資産合計	<u>23,248</u>	<u>24,212</u>
負債純資産合計	<u>45,560</u>	<u>46,379</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高		26,024	
売上原価		13,221		12,194
売上総利益		12,802		12,300
販売費及び一般管理費	※1	13,334	※1	12,866
営業損失(△)		△531		△566
営業外収益				
受取利息		337		366
受取配当金		153		150
為替差益		—		222
持分法による投資利益		167		33
補助金収入		30		98
その他		170		104
営業外収益合計		858		976
営業外費用				
支払利息		254		243
為替差損		33		—
その他		88		30
営業外費用合計		376		273
経常利益又は経常損失(△)		△48		136
特別利益	※2	63	※2	1,436
特別損失	※3	1,455	※3	668
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,440		905
法人税、住民税及び事業税		470		993
法人税等調整額		△65		△154
法人税等合計		405		838
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△1,846		66
少数株主損失(△)		△28		△21
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,817		88

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,846	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△839	971
為替換算調整勘定	1,292	506
持分法適用会社に対する持分相当額	50	54
その他の包括利益合計	504	1,531
包括利益	△1,341	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,333	1,613
少数株主に係る包括利益	△8	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,657	12,016	△3,849	23,716
当期変動額					
剰余金の配当			△1,071		△1,071
当期純損失 (△)			△1,817		△1,817
自己株式の処分		△45		84	39
自己株式の取得				△98	△98
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△45	△2,890	△13	△2,949
当期末残高	6,891	8,612	9,126	△3,863	20,767

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,414	405	1,819	153	84	25,774
当期変動額						
剰余金の配当						△1,071
当期純損失 (△)						△1,817
自己株式の処分						39
自己株式の取得						△98
その他						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△839	1,323	484	△51	△8	423
当期変動額合計	△839	1,323	484	△51	△8	△2,525
当期末残高	575	1,728	2,303	101	75	23,248

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,612	9,126	△3,863	20,767
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
当期純利益			88		88
自己株式の処分		△22		45	22
自己株式の取得				△137	△137
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△22	△445	△91	△560
当期末残高	6,891	8,589	8,680	△3,954	20,207

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	575	1,728	2,303	101	75	23,248
当期変動額						
剰余金の配当						△533
当期純利益						88
自己株式の処分						22
自己株式の取得						△137
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	971	553	1,525	13	△15	1,523
当期変動額合計	971	553	1,525	13	△15	963
当期末残高	1,546	2,282	3,829	114	60	24,212

（４） 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		△1,440		905
減価償却費		2,167		1,732
減損損失		1,249		4
受取利息及び受取配当金		△490		△516
支払利息		254		243
持分法による投資損益（△は益）		△167		△33
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）		—		△1,396
事業構造改善費用		56		623
売上債権の増減額（△は増加）		316		588
たな卸資産の増減額（△は増加）		804		175
その他の流動資産の増減額（△は増加）		△33		102
仕入債務の増減額（△は減少）		△155		△270
預り保証金の増減額（△は減少）		△757		△528
その他の流動負債の増減額（△は減少）		99		△206
その他		243		179
小計		2,146		1,603
利息及び配当金の受取額		449		549
利息の支払額		△193		△196
法人税等の還付額		285		342
法人税等の支払額		△1,425		△668
特別退職金の支払額		△39		△356
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,222		1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額（△は増加）		11,700		△1
投資有価証券の取得による支出		△11,858		△4,073
投資有価証券の売却による収入		—		5,563
有形固定資産の取得による支出		△1,583		△569
その他		30		588
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,710		1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）		660		160
長期借入れによる収入		2,000		500
長期借入金の返済による支出		△1,660		△1,660
自己株式の取得による支出		△98		△137
配当金の支払額		△1,071		△533
その他		△173		△191
財務活動によるキャッシュ・フロー		△342		△1,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		45		209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△784		1,127
現金及び現金同等物の期首残高		4,183		3,398
現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,398	※1	4,525

（5） 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,814百万円	2,851百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(一百万円)	(一百万円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	3,070百万円	3,029百万円
歩合家賃	3,049百万円	2,827百万円
手数料	1,634百万円	1,636百万円
賃借料	1,289百万円	1,351百万円
広告宣伝費	674百万円	602百万円
賞与引当金繰入額	56百万円	56百万円
ポイント引当金繰入額	13百万円	34百万円

※2 特別利益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資有価証券売却益	一百万円	1,396百万円
新株予約権戻入益	62百万円	一百万円

※3 特別損失の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業構造改善費用	56百万円	623百万円
固定資産除売却損	127百万円	35百万円
減損損失	1,249百万円	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,802,067	150,110	79,700	3,872,477

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株および平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,755,500株を自己株式数に含めております。
2. 普通株式の自己株式の増加150,110株は会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した150,000株および単元未満株式の買取請求により取得した110株であります。また減少79,700株はストックオプション行使38,700株および株式給付信託(J-E S O P)給付41,000株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	8,300	—	3,300	5,000	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	101
合計			—	—	—	—	101

- (注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	713	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	357	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおりません。

平成25年6月27日定時株主総会決議には配当金35百万円

平成25年11月5日取締役会決議には配当金17百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,872,477	273,256	44,200	4,101,533

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株および平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ抛出してあります。なお、自己株式数については、平成27年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,735,500株を自己株式数に含めてあります。
2. 普通株式の自己株式の増加273,256株は会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した273,000株および単元未満株式の買取請求により取得した256株であります。また減少44,200株はストックオプション行使24,200株および株式給付信託（J-E S O P）給付20,000株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	5,000	—	—	5,000	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	114
合計			—	—	—	—	114

- (注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	178	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおりません。

平成26年6月27日定時株主総会決議には配当金17百万円

平成26年11月4日取締役会決議には配当金8百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,398百万円	4,525百万円
現金及び現金同等物	3,398百万円	4,525百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの毛織物及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,941	4,082	26,024	—	26,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	201	201	△201	—
計	21,941	4,284	26,226	△201	26,024
セグメント利益又は損失 (△)	△1,606	859	△746	215	△531

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額215百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用214百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,297	4,196	24,494	—	24,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	206	206	△206	—
計	20,297	4,402	24,700	△206	24,494
セグメント利益又は損失 (△)	△1,692	955	△737	170	△566

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額170百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用163百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,255	2,521	1,734
② 債券 国債・地方債等	1,071	984	87
小計	5,327	3,506	1,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	440	467	△26
② 債券 国債・地方債等	9,884	10,873	△988
小計	10,324	11,340	△1,015
合計	15,652	14,846	805

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,984	2,620	2,364
② 債券 国債・地方債等	6,952	6,874	77
小計	11,936	9,495	2,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	455	467	△12
② 債券 国債・地方債等	4,567	4,912	△344
小計	5,022	5,379	△357
合計	16,959	14,875	2,084

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,563	1,396	—

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	682円09銭	715円48銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△53円55銭	2円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	2円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,817	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,817	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,932	33,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	345
(うち新株予約権)	(－)	(345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,248	24,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	177	175
(うち新株予約権)	(101)	(114)
(うち少数株主持分)	(75)	(60)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,071	24,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,824	33,595

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

（1） 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月2日に公表いたしました「取締役・執行役員および監査役の異動に関するお知らせ」および平成27年3月16日に公表いたしました「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。